

第1編 平成27年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

平成27年度末における本県の普通地方公共団体の数は54団体である。また、地方公営企業を経営している団体数は54団体であり、その内訳は1指定都市、53市町村となっている。

これらの団体が経営している平成27年度末における地方公営企業の実業数は186事業（法適用企業85事業、法非適用企業101事業）で、前年度末に比べ1事業、0.5%増加（法適用企業1事業、1.2%増加、法非適用企業、増減なし）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が67事業で最も多く全体の36.0%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）46事業（全体の24.7%）、病院事業20事業（同10.8%）となっている。（第1表、第2表、第1図）

平成27年度末と平成7年度末の実業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、平成25年度に調査対象事業が新たに確認された駐車場整備事業で5事業、次いで普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で3事業となっている。一方、減少を示しているのは、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により上水道事業で12事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の実業数

(単位:事業)

事業	年度	平成	12	17	23	24	25	26	27	(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7						(A)	(B)			
水道		58	58	48	46	46	46	46	46	24.7	-	-
うち	上水道	56	56	45	44	44	44	44	44	23.7	-	-
	簡易水道	2	2	3	2	2	2	2	2	1.1	-	-
電気		2	4	5	-	-	1	1	1	0.5	-	-
ガス		7	7	7	6	6	6	6	6	3.2	-	-
病院		22	22	22	20	20	20	20	20	10.8	-	-
下水道		64	74	70	66	66	66	66	67	36.0	1	1.5
市場		8	8	8	7	7	7	7	7	3.8	-	-
と畜場		4	2	2	2	2	2	2	2	1.1	-	-
観光施設		20	12	6	5	4	4	4	4	2.2	-	-
宅地造成		12	12	10	8	7	5	5	5	2.7	-	-
駐車場整備		6	7	6	6	6	11	11	11	5.9	-	-
介護サービス		-	23	19	18	18	17	17	17	9.1	-	-
その他		-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		203	229	205	184	182	185	185	186	100.0	1	0.5

(注) 各年度の実業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

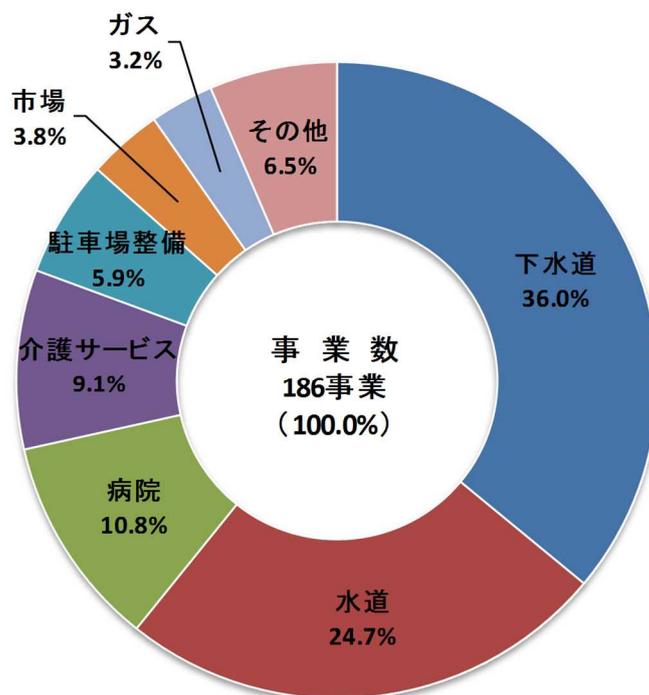
第2表 法適用区分別事業数

(単位:事業)

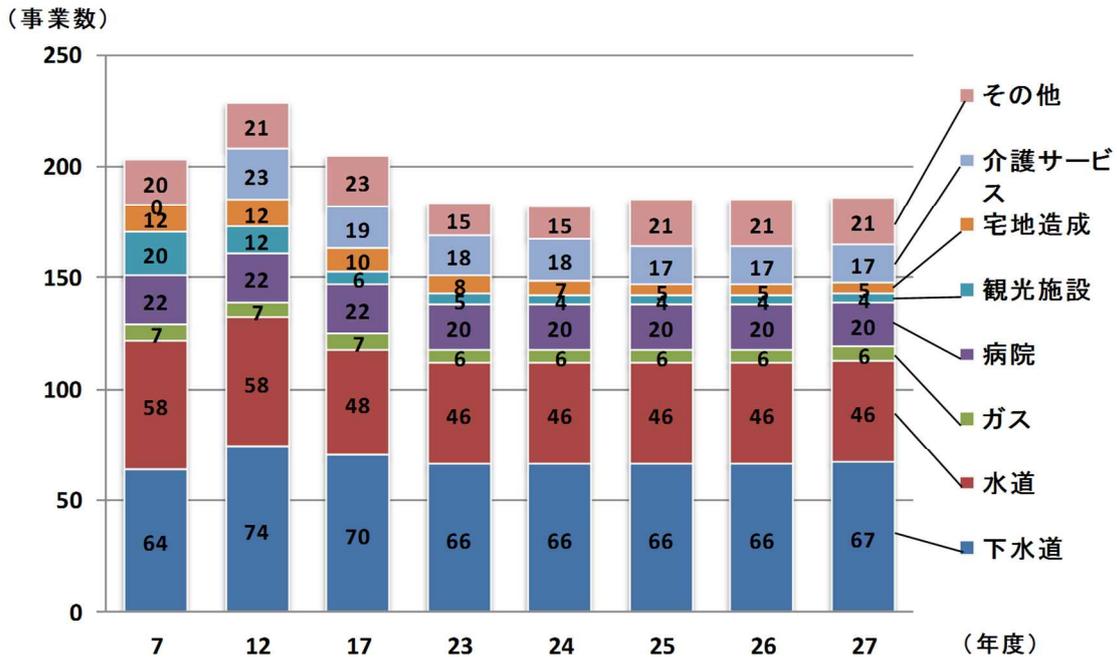
事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		26	27 (a)	増減	26	27	増減	26	27 (b)	増減	
水道		46	46	-	-	-	-	46	46	-	100.0
うち 〔上水道 簡易水道〕		44	44	-	-	-	-	44	44	-	100.0
		2	2	-	-	-	-	2	2	-	100.0
電気		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
ガス		6	6	-	-	-	-	6	6	-	100.0
病院		20	20	-	-	-	-	20	20	-	100.0
下水道		9	10	1	57	57	-	66	67	1	14.9
市場		1	1	-	6	6	-	7	7	-	14.3
と畜場		-	-	-	2	2	-	2	2	-	-
観光施設		1	1	-	3	3	-	4	4	-	25.0
宅地造成		-	-	-	5	5	-	5	5	-	-
駐車場整備		-	-	-	11	11	-	11	11	-	-
介護サービス		1	1	-	16	16	-	17	17	-	5.9
合計		84 (-)	85 (-)	1	101 (-)	101 (-)	-	185 (-)	186 (-)	1	45.7

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



第2節 業務の状況

平成27年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力 1,365,865 m³/日、導送配水管 1万9,054 kmを有し、年間 323,735 千m³の配水を行っており、前年度（322,522 千m³）に比べ 1,213 千m³、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、884,522 m³となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成27年度末で 2,888,251 人であり、行政区域内人口（住民基本台帳人口）5,257,781 人（平成28年3月31日現在）の 54.9%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で 276ℓと前年度（277ℓ）に比べ 10、0.4%減少している。

2 病院事業

病院事業においては、22病院、病床 5,485 床を有し、年間 404万9,188 人（外来患者 266万9,710 人、入院患者 137万9,478 人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（405万7,718 人）に比べ患者数は 8,530 人（外来患者 7,224 人、入院患者 1,306 人）、0.2%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は 1万4,091 人となっている。

3 下水道事業

下水道事業においては、処理場の現在晴天時処理能力 1,624,061 m³/日、下水管布設延長 17,593kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 452,415 千m³となっており、前年度（447,312 千m³）に比べ 5,103 千m³、1.1%増加している。

第3節 職員数

平成27年度末において地方公営企業に従事する職員の数、9,559人（法適用企業8,720人、法非適用企業839人）で、前年度末（9,433人）に比べ126人（法適用企業で160人増、法非適用企業で34人減）、1.3%増加している。

職員数を事業別にみると、病院事業が7,325人で最も多く、次いで水道事業が975人（うち上水道事業971人、簡易水道事業4人）、下水道事業が812人となっており、これら3事業で全体の95.3%を占めている。

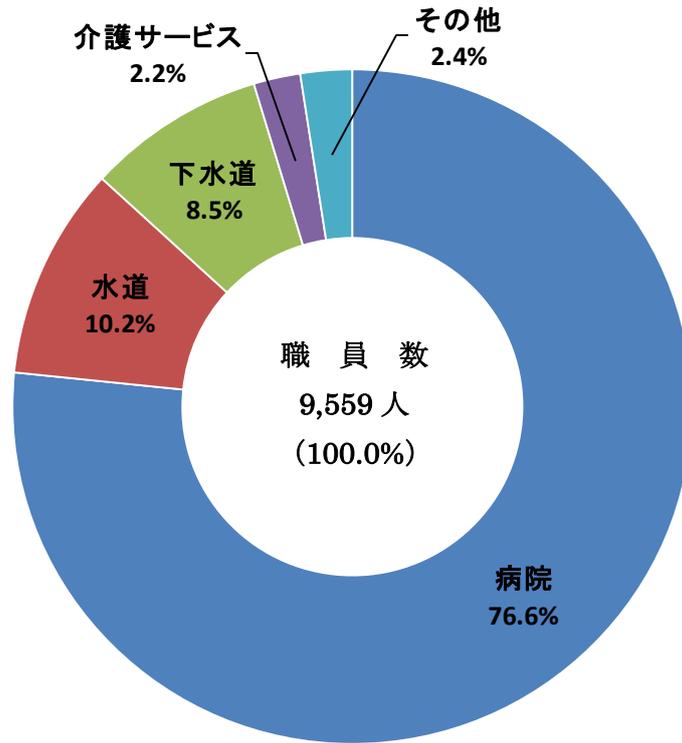
また、医療提供体制の充実等により、病院事業（対前年度比172人、2.4%増）において増加しているが、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（同24人、2.4%減）、下水道事業（同12人、1.5%減）等の事業において減少している。（第3表、第3図、第4図）

第3表 地方公営企業の職員数の推移

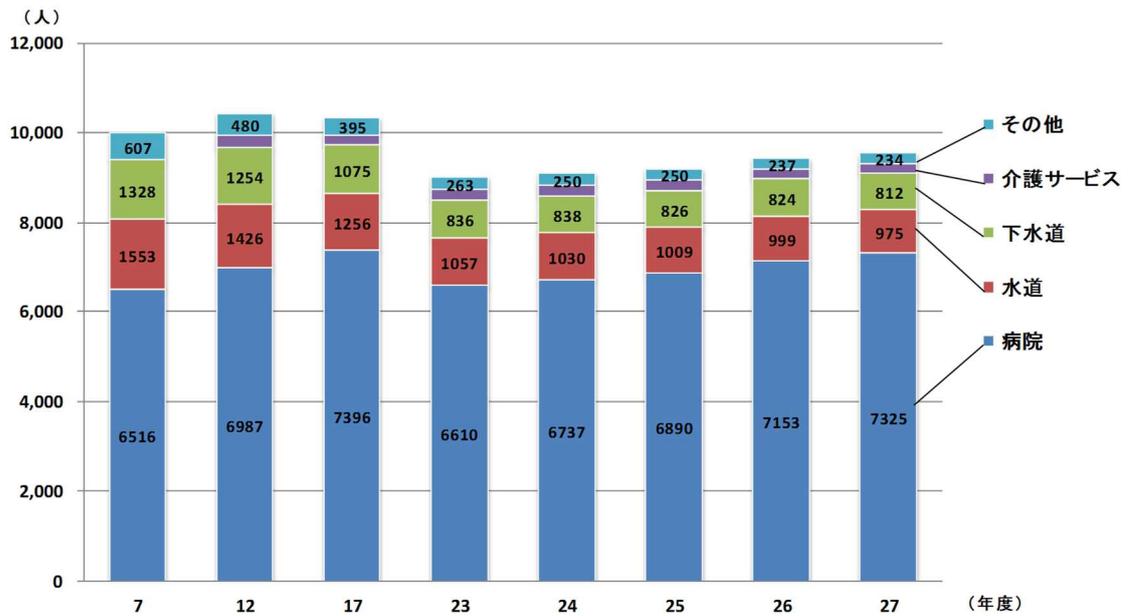
(単位:人)

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	平成 7	12	17	23	24	25	26 (A)	27 (B)				
全事業	10,004	10,437	10,351	9,009	9,092	9,207	9,433	9,559	100.0	126	1.3	
水道	1,553	1,426	1,256	1,057	1,030	1,009	999	975	10.2	△24	△2.4	
うち 上水道	1,552	1,423	1,248	1,053	1,026	1,005	995	971	10.2	△24	△2.4	
簡易水道	1	3	8	4	4	4	4	4	0.0	-	-	
電気	2	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	154	140	133	112	112	111	108	108	1.1	-	-	
病院	6,516	6,987	7,396	6,610	6,737	6,890	7,153	7,325	76.6	172	2.4	
下水道	1,328	1,254	1,075	836	838	826	824	812	8.5	△12	△1.5	
市場	123	103	84	63	62	62	57	54	0.6	△3	△5.3	
と畜場	47	15	10	9	10	9	9	10	0.1	1	11.1	
観光施設	220	170	72	49	48	47	43	44	0.5	1	2.3	
宅地造成	61	49	55	30	18	20	19	17	0.2	△2	△10.5	
駐車場整備	-	-	-	-	-	1	1	1	0.0	-	-	
介護サービス	-	290	229	243	237	232	220	213	2.2	△7	△3.2	
その他	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	
全事業内訳												
法適用企業職員	8,620	8,913	9,069	8,029	8,122	8,244	8,560	8,720	91.2	160	1.9	
法非適用企業職員	1,384	1,524	1,282	980	970	963	873	839	8.8	△34	△3.9	
損益勘定所属職員						8,644	8,860	9,003	94.2	143	1.6	
資本勘定所属職員						563	573	556	5.8	△17	△3.0	

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



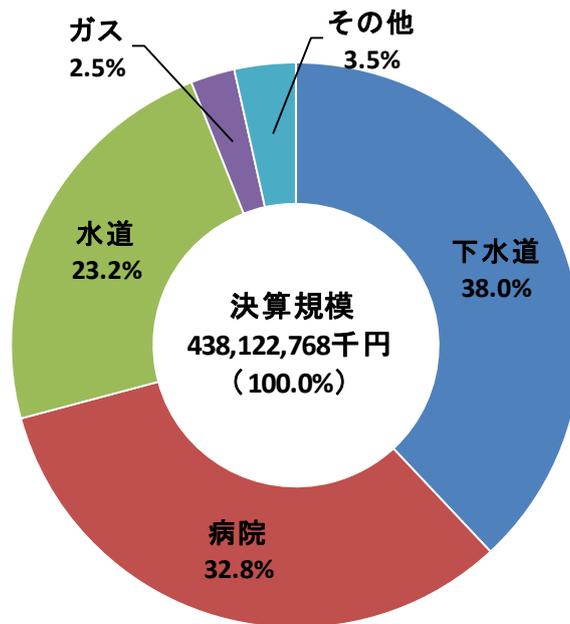
第4節 決算規模

平成27年度の決算規模は4,381億2,276万8千円で、水道事業において建設投資額が減少したこと等により、前年度(4,537億4,980万円)に比べ156億2,703万2千円、3.4%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が1,666億3,618万8千円(全体の38.0%)で最も大きく、次いで病院事業が1,436億4,779万6千円(同32.8%)、水道事業が1,016億3,767万2千円(同23.2%)となっており、これら3事業で全体の94.0%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は3事業あり、病院事業で47億6,462万5千円(対前年度比3.4%)の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で12億7,859万円(同99.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は8事業あり、下水道事業で85億4,227万7千円(同4.9%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で83億7,248万6千円(同7.6%)の減少となっている。(第4表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第4表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:千円、%)

事業	区分	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(23=100)			
		23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
水道		111,865,572	108,510,697	105,534,925	110,010,158	101,637,672	△ 3.0	△ 2.7	4.2	△ 7.6	97.0	94.3	98.3	90.9
うち	上水道	111,500,510	108,133,669	105,039,032	109,556,238	101,076,877	△ 3.0	△ 2.9	4.3	△ 7.7	97.0	94.2	98.3	90.7
	簡易水道	365,062	377,028	495,893	453,920	560,795	3.3	31.5	△ 8.5	23.5	103.3	135.8	124.3	153.6
電気		-	-	620,492	670,699	457,957	-	皆増	8.1	△ 31.7	-	-	-	-
ガス		10,185,557	10,628,569	11,060,930	15,282,312	10,889,162	4.3	4.1	38.2	△ 28.7	104.3	108.6	150.0	106.9
病院		133,634,058	133,208,194	138,544,658	138,883,171	143,647,796	△ 0.3	4.0	0.2	3.4	99.7	103.7	103.9	107.5
下水道		162,391,340	161,469,332	168,871,774	175,178,465	166,636,188	△ 0.6	4.6	3.7	△ 4.9	99.4	104.0	107.9	102.6
市場		3,051,659	3,054,720	3,131,645	3,327,422	3,199,637	0.1	2.5	6.3	△ 3.8	100.1	102.6	109.0	104.8
と畜場		323,297	339,681	384,225	331,085	319,933	5.1	13.1	△ 13.8	△ 3.4	105.1	118.8	102.4	99.0
観光施設		1,507,709	1,240,780	1,246,791	1,288,496	2,567,086	△ 17.7	0.5	3.3	99.2	82.3	82.7	85.5	170.3
宅地造成		4,171,869	5,009,563	7,263,654	3,810,561	3,927,612	20.1	45.0	△ 47.5	3.1	120.1	174.1	91.3	94.1
駐車場整備		705,843	596,692	919,832	825,801	816,317	△ 15.5	54.2	△ 10.2	△ 1.1	84.5	130.3	117.0	115.7
介護サービス		4,200,891	4,287,099	4,318,410	4,141,630	4,023,408	2.1	0.7	△ 4.1	△ 2.9	102.1	102.8	98.6	95.8
合計		432,037,795	428,345,327	441,897,336	453,749,800	438,122,768	△ 0.9	3.2	2.7	△ 3.4	99.1	102.3	105.0	101.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

第5節 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況(建設中のものを除く。)は、黒字事業が165事業(事業数全体の88.7%)で、前年度(162事業)に比べ3事業、1.9%増加しており、黒字額は176億9,555万2千円で、前年度(153億3,496万5千円)に比べ23億6,058万7千円、15.4%増加している。また、赤字事業は21事業(事業数全体の11.3%)で、前年度(23事業)に比べ2事業、8.7%減少しており、赤字額は20億7,237万9千円で、前年度(38億9,505万4千円)に比べ18億2,267万5千円、46.8%減少している。

公営企業全体の総収支は156億2,317万3千円の黒字で、前年度(114億3,991万1千円の黒字)に比べ41億8,326万2千円、36.6%増加している。(第5表-1)

前年度に比べ収支が改善した事業は9事業あり、病院事業で18億2,356万1千円(対前年度比88.0%)の改善と最も大きく、次いで水道事業で14億6,236万3千円(同16.6%)の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は2事業あり、介護サービス事業で95万2千円(同1.2%)の悪化と最も大きく、次いで駐車場整備事業で85万1千円(同0.5%)の悪化となっている。(第5表-2)

また、主要事業の中で、黒字事業の割合が高いのは、下水道事業(全体の95.5%)、水道事業(同91.3%)であり、最も割合が低いのは、病院事業(同40.0%)となっている。(第5表-3)

第5表-1 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	26			27			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	63 (75.0%)	99 (98.0%)	162 (87.6%)	65 (76.5%)	100 (99.0%)	165 (88.7%)	2	1	3	
黒字額	12,239,664	3,095,301	15,334,965	14,814,552	2,881,000	17,695,552	2,574,888	△ 214,301	2,360,587	
赤字事業数	21 (25.0%)	2 (2.0%)	23 (12.4%)	20 (23.5%)	1 (1.0%)	21 (11.3%)	△ 1	△ 1	△ 2	
赤字額	3,872,807	22,247	3,895,054	2,064,106	8,273	2,072,379	△ 1,808,701	△ 13,974	△ 1,822,675	
総事業数	84	101	185	85	101	186	1	-	1	
収支	8,366,857	3,073,054	11,439,911	12,750,446	2,872,727	15,623,173	4,383,589	△ 200,327	4,183,262	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:千円、%)

事業	区分 黒字・ 赤字の別	法適用企業			法非適用企業			計			
		26 (A)	27 (B)	増減額 (B)-(A)	26 (C)	27 (D)	増減額 (D)-(C)	26 (E)	27 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	9,047,535	10,392,362	1,344,827	-	-	-	9,047,535	10,392,362	1,344,827	14.9
	黒字	228,825	111,289	△ 117,536	-	-	-	228,825	111,289	△ 117,536	△ 51.4
	赤字(△)	8,818,710	10,281,073	1,462,363	-	-	-	8,818,710	10,281,073	1,462,363	16.6
電	気	-	-	-	7,472	35,477	28,005	7,472	35,477	28,005	374.8
	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	7,472	35,477	28,005	7,472	35,477	28,005	374.8
ガ	ス	397,857	434,844	36,987	-	-	-	397,857	434,844	36,987	9.3
	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	397,857	434,844	36,987	-	-	-	397,857	434,844	36,987	9.3
病	院	1,428,711	1,660,028	231,317	-	-	-	1,428,711	1,660,028	231,317	16.2
	黒字	3,501,357	1,909,113	△ 1,592,244	-	-	-	3,501,357	1,909,113	△ 1,592,244	△ 45.5
	赤字(△)	△ 2,072,646	△ 249,085	1,823,561	-	-	-	△ 2,072,646	△ 249,085	1,823,561	88.0
下	水	1,356,785	2,317,525	960,740	2,507,104	2,231,646	△ 275,458	3,863,889	4,549,171	685,282	17.7
	道	130,972	40,830	△ 90,142	22,073	8,273	△ 13,800	153,045	49,103	△ 103,942	△ 67.9
	赤字(△)	1,225,813	2,276,695	1,050,882	2,485,031	2,223,373	△ 261,658	3,710,844	4,500,068	789,224	21.3
市	場	8,776	9,793	1,017	257,094	296,180	39,086	265,870	305,973	40,103	15.1
	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	8,776	9,793	1,017	257,094	296,180	39,086	265,870	305,973	40,103	15.1
と	畜	-	-	-	47,462	49,731	2,269	47,462	49,731	2,269	4.8
	場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	黒字	-	-	-	47,462	49,731	2,269	47,462	49,731	2,269	4.8
観	光	-	-	-	884	1,595	711	884	1,595	711	80.4
	施設	1,214	367	△ 847	-	-	-	1,214	367	△ 847	△ 69.8
	赤字(△)	△ 1,214	△ 367	847	884	1,595	711	△ 330	1,228	1,558	472.1
宅	地	-	-	-	12,408	13,403	995	12,408	13,403	995	8.0
	造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	黒字	-	-	-	12,408	13,403	995	12,408	13,403	995	8.0
駐	車	-	-	-	172,499	171,648	△ 851	172,499	171,648	△ 851	△ 0.5
	場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	整備	-	-	-	172,499	171,648	△ 851	172,499	171,648	△ 851	△ 0.5
介	護	-	-	-	90,378	81,320	△ 9,058	90,378	81,320	△ 9,058	△ 10.0
	サー	10,439	2,507	△ 7,932	174	-	△ 174	10,613	2,507	△ 8,106	△ 76.4
	ビス	△ 10,439	△ 2,507	7,932	90,204	81,320	△ 8,884	79,765	78,813	△ 952	△ 1.2
合	計	12,239,664	14,814,552	2,574,888	3,095,301	2,881,000	△ 214,301	15,334,965	17,695,552	2,360,587	15.4
	黒字	3,872,807	2,064,106	△ 1,808,701	22,247	8,273	△ 13,974	3,895,054	2,072,379	△ 1,822,675	△ 46.8
	赤字(△)	8,366,857	12,750,446	4,383,589	3,073,054	2,872,727	△ 200,327	11,439,911	15,623,173	4,183,262	36.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	区分	23	24	25	26	27	対前年度 比較 (B)-(A)/(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(B)		
水道	黒字	39 (84.8%)	40 (87.0%)	35 (76.1%)	41 (89.1%)	42 (91.3%)	1	2.4
	赤字(△)	7 (15.2%)	6 (13.0%)	11 (23.9%)	5 (10.9%)	4 (8.7%)	△1	△25.0
電気	黒字	-	-	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	-	-	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
ガス	黒字	5 (83.3%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
病院	黒字	15 (75.0%)	16 (80.0%)	12 (60.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	△2	△25.0
	赤字(△)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	10 (50.0%)	12 (60.0%)	2	16.7
下水道	黒字	63 (95.5%)	63 (95.5%)	64 (97.0%)	61 (92.4%)	64 (95.5%)	3	4.7
	赤字(△)	3 (4.5%)	3 (4.5%)	2 (3.0%)	5 (7.6%)	3 (4.5%)	△2	△66.7
市場	黒字	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
と畜場	黒字	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
観光施設	黒字	3 (60.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
	赤字(△)	2 (40.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
宅地造成	黒字	8 (100.0%)	7 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
駐車場整備	黒字	6 (100.0%)	6 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
介護サービス	黒字	18 (100.0%)	18 (100.0%)	17 (100.0%)	15 (88.2%)	16 (94.1%)	1	6.3
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	△1	△100.0
合計	黒字	166 (90.2%)	167 (91.8%)	163 (88.1%)	162 (87.6%)	165 (88.7%)	3	1.8
	赤字(△)	18 (9.8%)	15 (8.2%)	22 (11.9%)	23 (12.4%)	21 (11.3%)	△2	△9.5

(注) ()書は、事業全体(建設中のものは除く。)に対する比率である。

第6節 料金収入

平成27年度の料金収入は2,594億7,429万円で、前年度(2,572億6,566万円)に比べ22億863万円、0.9%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が1,077億3,139万3千円(料金収入全体の41.5%)で最も大きく、次いで水道事業が732億694万7千円(同28.2%)、下水道事業が641億2,552万6千円(同24.7%)となっており、これら3事業で全体の94.4%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は7事業あり、病院事業で20億2,818万4千円(対前年度比1.9%)の増加と最も大きく、次いで下水道事業で13億6,686万円(同2.2%)となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は4事業あり、ガス事業で13億9,992万円(同14.1%)の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で1億1,782万5千円(同4.5%)の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は72.5%(前年度70.9%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、と畜場事業で98.8%(同98.3%)と最も大きく、次いで駐車場整備事業で88.9%(同87.4%)、ガス事業で87.3%(同90.0%)となっている。(第6表)

第6表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:千円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			計			
	26 (A)	27 (B)	増減額 (B)-(A)	26 (C)	27 (D)	増減額 (D)-(C)	26 (E)	27 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
事業										
水道	72,998,319 (75.8%)	73,206,947 (76.9%)	208,628	-	-	-	72,998,319 (75.8%)	73,206,947 (76.9%)	208,628	0.3
電気	-	-	-	110,279 (80.5%)	165,408 (84.8%)	55,129	110,279 (80.5%)	165,408 (84.8%)	55,129	50.0
ガス	9,915,236 (90.0%)	8,515,316 (87.3%)	△ 1,399,920	-	-	-	9,915,236 (90.0%)	8,515,316 (87.3%)	△ 1,399,920	△ 14.1
病院	105,703,209 (80.1%)	107,731,393 (80.1%)	2,028,184	-	-	-	105,703,209 (80.1%)	107,731,393 (80.1%)	2,028,184	1.9
下水道	22,704,740 (50.8%)	24,610,264 (51.0%)	1,905,524	40,053,926 (57.8%)	39,515,262 (65.0%)	△ 538,664	62,758,666 (55.0%)	64,125,526 (58.8%)	1,366,860	2.2
市場	403,235 (50.1%)	408,107 (55.1%)	4,872	1,115,889 (56.4%)	1,115,420 (57.2%)	△ 469	1,519,124 (54.6%)	1,523,527 (56.6%)	4,403	0.3
と畜場	-	-	-	320,200 (98.3%)	298,529 (98.8%)	△ 21,671	320,200 (98.3%)	298,529 (98.8%)	△ 21,671	△ 6.8
観光施設	1,223 (100.0%)	1,216 (100.0%)	△ 7	250,564 (27.6%)	223,502 (26.0%)	△ 27,062	251,787 (27.7%)	224,718 (26.1%)	△ 27,069	△ 10.8
宅地造成	-	-	-	473,855 (43.9%)	580,050 (48.8%)	106,195	473,855 (43.9%)	580,050 (48.8%)	106,195	22.4
駐車場整備	-	-	-	623,500 (87.4%)	629,216 (88.9%)	5,716	623,500 (87.4%)	629,216 (88.9%)	5,716	0.9
介護サービス	271,541 (96.2%)	265,692 (96.0%)	△ 5,849	2,319,944 (74.0%)	2,207,968 (72.1%)	△ 111,976	2,591,485 (75.8%)	2,473,660 (74.1%)	△ 117,825	△ 4.5
合計	211,997,503 (74.3%)	214,738,935 (74.4%)	2,741,432	45,268,157 (58.4%)	44,735,355 (64.8%)	△ 532,802	257,265,660 (70.9%)	259,474,290 (72.5%)	2,208,630	0.9

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第7節 企業債

1 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成27年度の発行額は507億2,300万円で、前年度(476億8,820万円)に比べ30億3,480万円、6.4%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が361億260万円(全体の71.2%)で最も大きく、次いで水道事業が62億5,460万円(同12.3%)、病院事業が55億7,900万円(同11.0%)となっており、これら3事業で全体の94.5%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は5事業あり、病院事業で40億30万円(対前年度比253.4%)の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で12億1,540万円(同387.6%)の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は5事業あり、水道事業で20億7,220万円(同24.9%)の減少と最も大きく、次いで電気事業で3億7,690万円(同74.6%)の減少となっている。(第7表、第6図)

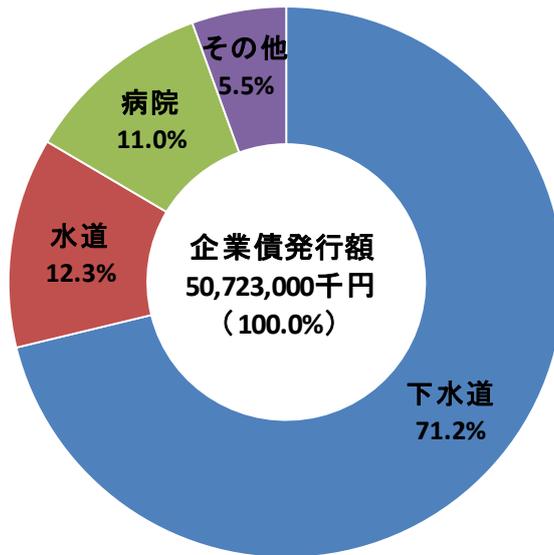
第7表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:千円、%)

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(23=100)			
		23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
水道	上水道	9,883,900	8,484,800	7,319,000	8,326,800	6,254,600	△ 14.2	△ 13.7	13.8	△ 24.9	85.8	74.0	84.2	63.3
	簡易水道	9,883,900	8,484,800	7,238,800	8,287,900	6,154,100	△ 14.2	△ 14.7	14.5	△ 25.7	85.8	73.2	83.9	62.3
電気	ガス	-	-	80,200	38,900	100,500	-	皆増	△ 51.5	158.4	-	-	-	-
	電	-	-	560,500	505,000	128,100	-	皆増	△ 9.9	△ 74.6	-	-	-	-
ガ	ス	65,000	60,000	55,000	65,000	55,000	△ 7.7	△ 8.3	18.2	△ 15.4	92.3	84.6	100.0	84.6
	病院	4,500,200	2,856,500	5,079,300	1,578,700	5,579,000	△ 36.5	77.8	△ 68.9	253.4	63.5	112.9	35.1	124.0
下水	道	32,941,400	31,964,200	39,762,100	35,974,400	36,102,600	△ 3.0	24.4	△ 9.5	0.4	97.0	120.7	109.2	109.6
	場	-	-	12,000	182,300	341,600	-	皆増	1,419.2	87.4	-	-	-	-
と畜	場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設	26,000	90,200	109,500	313,600	1,529,000	246.9	21.4	186.4	387.6	346.9	421.2	1,206.2	5,880.8
住宅	地	407,039	552,000	629,000	663,900	705,200	35.6	13.9	5.5	6.2	135.6	154.5	163.1	173.3
	整備	-	-	64,700	5,600	-	-	皆増	△ 91.3	皆減	-	-	-	-
介護	サービス	-	9,000	64,200	72,900	27,900	皆増	613.3	13.6	△ 61.7	-	-	-	-
	計	47,823,539	44,016,700	53,655,300	47,688,200	50,723,000	△ 8.0	21.9	△ 11.1	6.4	92.0	112.2	99.7	106.1

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債(届出地方債を含む)で未収入分は含まない。
2. 「計」については、公的資金補償金免除繰上償還額を含んだ数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



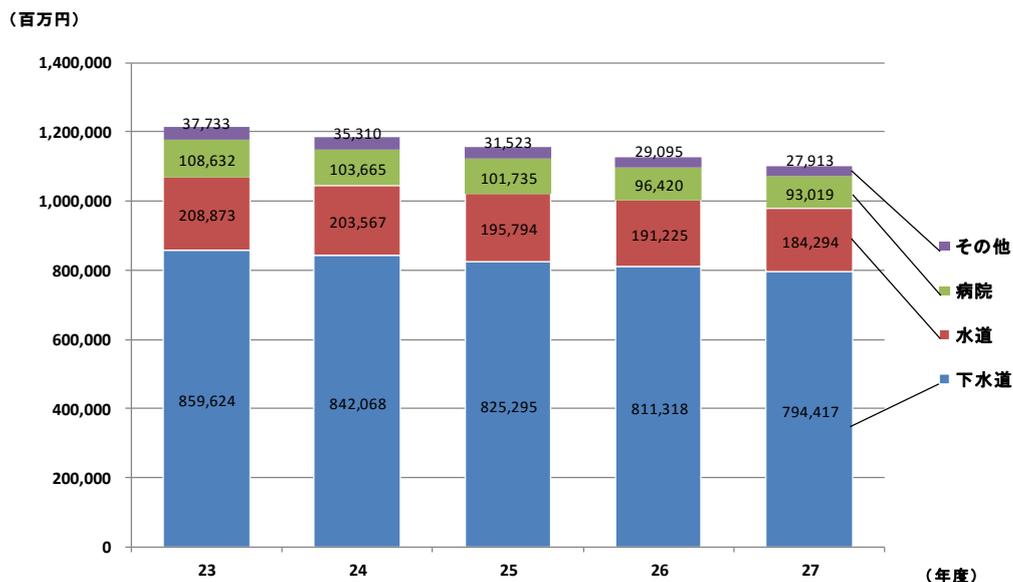
2 企業債現在高

平成27年度末における企業債現在高は1兆996億4,357万6千円で、前年度末(1兆1,280億5,790万4千円)に比べ284億1,432万8千円、2.5%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が7,944億1,656万円(全体の72.2%)で最も大きく、次いで水道事業が1,842億9,445万6千円(同16.8%)、病院事業が930億1,945万5千円(同8.5%)となっており、これら3事業で全体の97.5%を占めている。

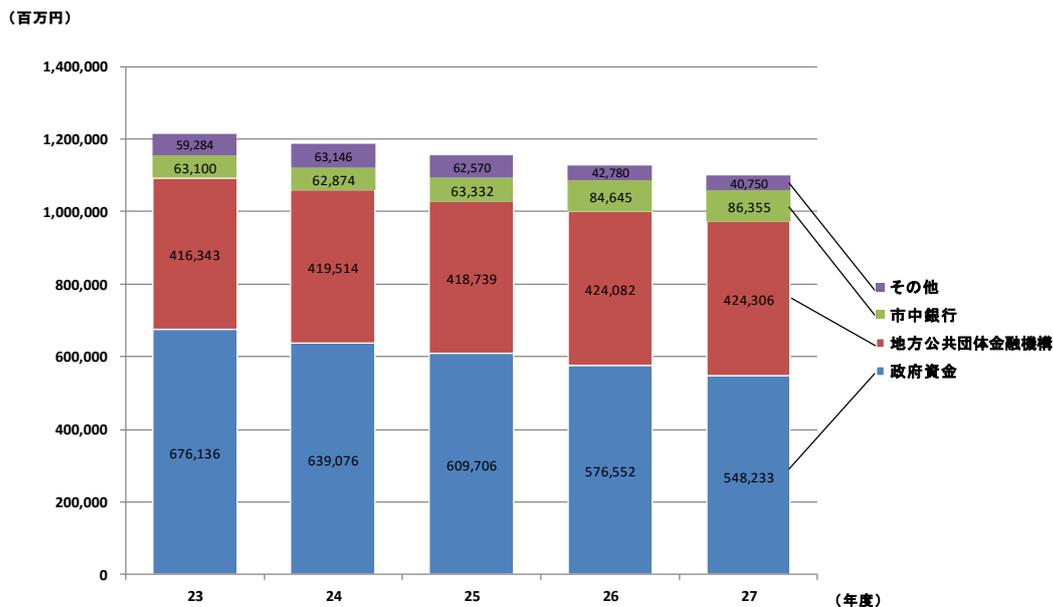
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で169億152万円(対前年度比2.1%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で69億3,081万9千円(同3.6%)の減少となっている。(第7図-1)

第7図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,482億3,275万5千円（全体の49.9%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が4,243億614万3千円（同38.6%）、市中銀行が863億5,514万9千円（同7.9%）等となっている。（第7図-2）

第7図-2 企業債借入先別現在高の推移



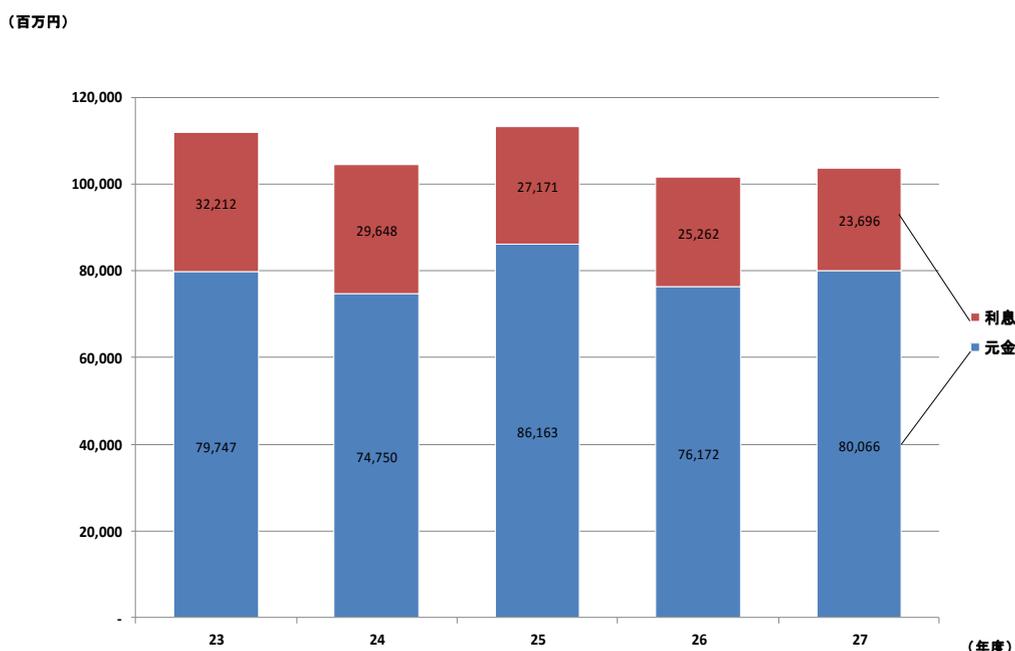
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

3 企業債元利償還金

平成27年度における企業債の元利償還金は1,037億6,211万5千円で、前年度(1,014億3,434万7千円)に比べ23億2,776万8千円、2.3%増加している。

なお、元金償還(800億6,602万6千円)は、前年度(761億7,194万9千円)に比べ38億9,407万7千円、5.1%増加している。また、利払い(236億9,608万9千円)は、前年度(252億6,239万8千円)に比べ15億6,630万9千円、6.2%減少している。(第7図-3)

第7図-3 企業債元利償還金の推移



第8節 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成27年度の繰入額は737億1,554万5千円で、前年度(751億2,120万5千円)に比べ14億566万円、1.9%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が527億7,844万6千円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.8%、資本的収入への繰入金が209億3,709万9千円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)22.6%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは19億2,090万2千円、3.5%減少しているが、資本的収入への繰入れは5億1,524万2千円、2.5%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が431億4,219万6千円(全体の58.5%)で最も大きく、次いで病院事業が183億9,129万4千円(同24.9%)、水道事業が71億5,157万4千円(同9.7%)となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業であり、介護サービス事業で5,131万5千円（対前年度比3.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は7事業あり、病院事業で7億3,358万円（同3.8%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で3億8,586万4千円（同0.9%）の減少となっている。

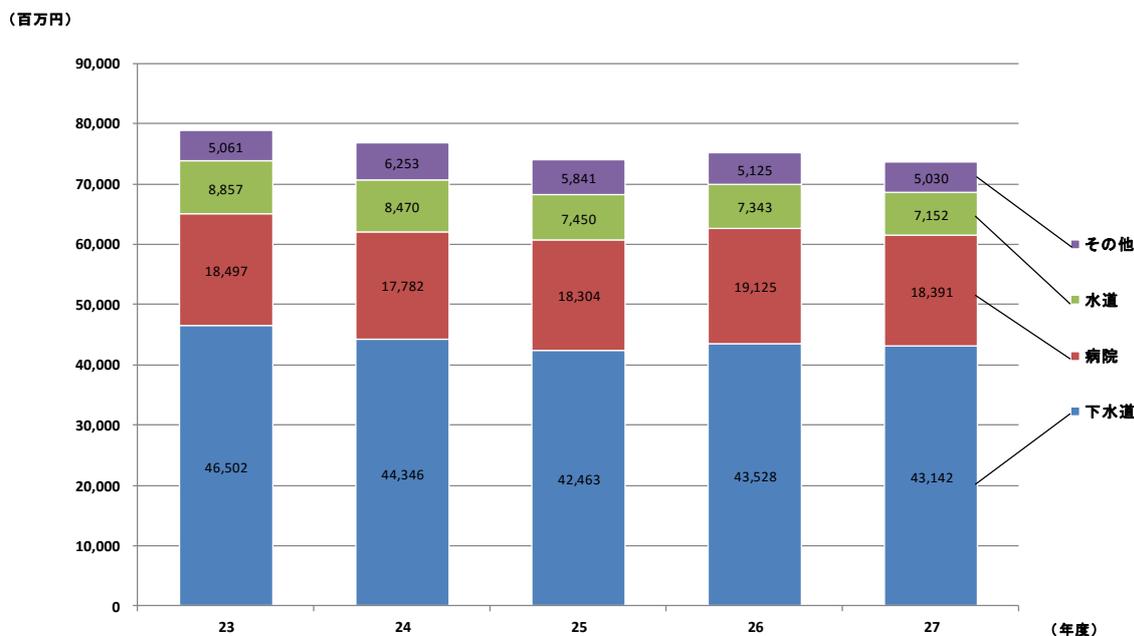
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、観光施設事業が68.7%で最も大きく、次いで下水道事業（27.9%）、介護サービス事業（22.4%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場整備事業が99.5%で最も大きく、次いで介護サービス事業（96.0%）、宅地造成事業（74.1%）となっている。（第8表、第8図）

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	増減額			増減額			増減額				収益的収入		資本的収入	
	26	27	(B)-(A)	26	27	(D)-(C)	26	27	(F)-(E)	(G)/(E)	26	27	26	27
(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(G)	(G)/(E)	26	27	26	27
水道	5,878,374	5,783,232	△ 95,142	1,465,016	1,368,342	△ 96,674	7,343,390	7,151,574	△ 191,816	△ 2.6	6.1	6.1	10.8	12.6
うち 上水道	5,624,761	5,499,465	△ 125,296	1,429,606	1,330,574	△ 99,032	7,054,367	6,830,039	△ 224,328	△ 3.2	5.9	5.8	10.6	12.4
簡易水道	253,613	283,767	30,154	35,410	37,768	2,358	289,023	321,535	32,512	11.2	55.7	55.3	46.8	27.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2,018	1,989	△ 29	5,000	5,000	-	7,018	6,989	△ 29	△ 0.4	0.0	0.0	0.8	1.0
病院	15,754,166	14,705,060	△ 1,049,106	3,370,708	3,686,234	315,526	19,124,874	18,391,294	△ 733,580	△ 3.8	11.9	10.9	65.0	39.4
下水道	31,116,625	30,370,341	△ 746,284	12,411,435	12,771,855	360,420	43,528,060	43,142,196	△ 385,864	△ 0.9	27.3	27.9	18.4	19.3
市場	571,763	503,730	△ 68,033	259,535	181,498	△ 78,037	831,298	685,228	△ 146,070	△ 17.6	20.5	18.7	52.6	32.0
と畜場	861	570	△ 291	-	-	-	861	570	△ 291	△ 33.8	0.3	0.2	-	-
観光施設	591,817	590,637	△ 1,180	69,901	82,444	12,543	661,718	673,081	11,363	1.7	65.0	68.7	18.2	5.1
宅地造成	33,368	28,966	△ 4,402	2,014,150	2,025,748	11,598	2,047,518	2,054,714	7,196	0.4	3.1	2.4	72.7	74.1
駐車場整備	45,564	44,980	△ 584	171,759	154,459	△ 17,300	217,323	199,439	△ 17,884	△ 8.2	6.4	6.4	95.2	99.5
介護サービス	704,792	748,941	44,149	654,353	661,519	7,166	1,359,145	1,410,460	51,315	3.8	20.6	22.4	90.0	96.0
合計	54,699,348	52,778,446	△ 1,920,902	20,421,857	20,937,099	515,242	75,121,205	73,715,545	△ 1,405,660	△ 1.9	15.1	14.8	22.2	22.6

- (注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

第9節 建設投資及びその財源

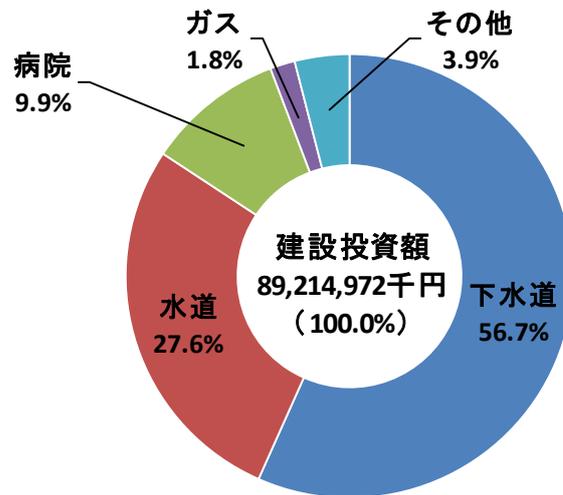
1 建設投資

平成27年度の建設投資額は892億1,497万2千円で、前年度（897億9,536万円）に比べ5億8,038万8千円、0.6%減少している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が505億6,088万5千円（全体の56.7%）で最も大きく、次いで水道事業が246億6,392万8千円（同27.6%）、病院事業が88億6,166万2千円（同9.9%）となっており、これら3事業で全体の94.3%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は6事業あり、病院事業で22億4,210万1千円（対前年度比33.9%）の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で13億2,306万2千円（同414.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、水道事業で40億1,314万2千円（同14.0%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で2億4,849万7千円（同45.0%）の減少となっている。（第9図-1、第9表）

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第9表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:千円、%)

区分	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(23=100)				
	年度	23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
事業														
水道		26,921,222	27,586,740	25,415,905	28,677,070	24,663,928	2.5	△ 7.9	12.8	△ 14.0	102.5	94.4	106.5	91.6
うち														
上水道		26,914,356	27,574,006	25,320,817	28,628,344	24,537,757	2.5	△ 8.2	13.1	△ 14.3	102.5	94.1	106.4	91.2
簡易水道		6,866	12,734	95,088	48,726	126,171	85.5	646.7	△ 48.8	158.9	185.5	1,384.9	709.7	1,837.6
電気		-	-	620,331	552,374	303,877	-	皆増	△ 11.0	△ 45.0	-	-	-	-
ガス		1,623,665	1,529,458	1,423,964	1,508,602	1,612,265	△ 5.8	△ 6.9	5.9	6.9	94.2	87.7	92.9	99.3
病院		9,712,143	7,625,808	11,430,432	6,619,561	8,861,662	△ 21.5	49.9	△ 42.1	33.9	78.5	117.7	68.2	91.2
下水道		46,348,552	48,894,830	45,904,380	50,599,905	50,560,885	5.5	△ 6.1	10.2	△ 0.1	105.5	99.0	109.2	109.1
市場		269,324	223,784	279,229	528,264	528,305	△ 16.9	24.8	89.2	0.0	83.1	103.7	196.1	196.2
と畜場		1,642	3,573	55,439	19,838	30,783	117.6	1,451.6	△ 64.2	55.2	217.6	3,376.3	1,208.2	1,874.7
観光施設		34,883	105,794	115,464	319,550	1,642,612	203.3	9.1	176.8	414.0	303.3	331.0	916.1	4,708.9
宅地造成		1,573,682	3,216,361	3,188,955	856,316	961,005	104.4	△ 0.9	△ 73.1	12.2	204.4	202.6	54.4	61.1
駐車場整備		-	-	100,323	12,498	1,182	-	皆増	△ 87.5	△ 90.5	-	-	-	-
介護サービス		12,925	45,341	73,781	101,382	48,468	250.8	62.7	37.4	△ 52.2	350.8	570.8	784.4	375.0
合計		86,498,038	89,231,689	88,608,203	89,795,360	89,214,972	3.2	△ 0.7	1.3	△ 0.6	103.2	102.4	103.8	103.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

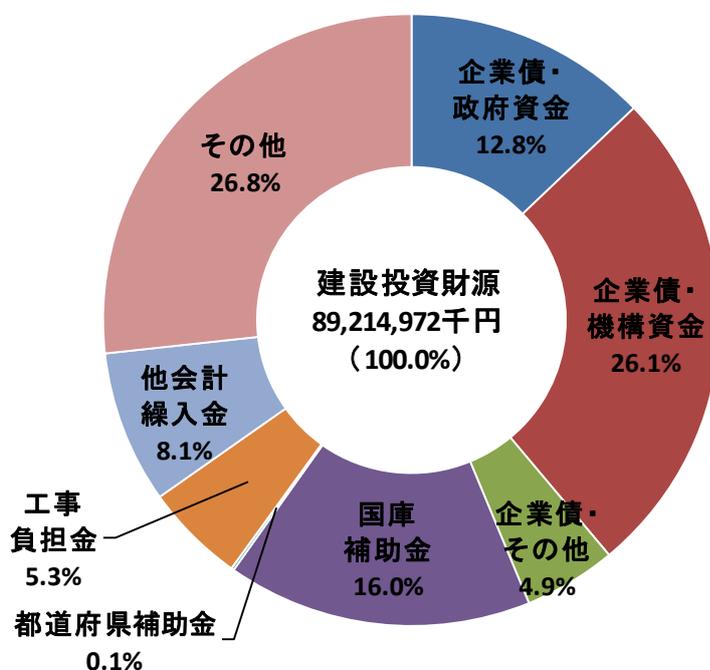
2 財源

平成 27 年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が 390 億 6,670 万円（全体の 43.8%）で最も大きく、次いで国庫補助金が 142 億 6,898 万 1 千円（同 16.0%）、他会計繰入金が 71 億 8,798 万 2 千円（同 8.1%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が 249 億 1,610 万円（建設投資財源に占める企業債の割合 49.3%）で最も大きく、次いで水道事業が 64 億 9,000 万円（同 26.3%）、病院事業が 55 億 7,900 万円（同 63.0%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が 233 億 700 万円（企業債全体の 59.7%）、次いで政府資金が 114 億 3,140 万円（同 29.3%）、その他（市中銀行資金等）が 43 億 2,830 万円（同 11.1%）となっている。（第 9 図－2、第 10 表）

第 9 図－2 建設投資財源



第 10 表 建設投資の財源内訳

(単位:千円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債				国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
			[27.5]	[70.6]	[1.9]	(26.3)	(1.0)	(0.0)	(6.4)	(2.8)	(63.4)
水	道	24,663,928	1,783,100	4,581,800	125,100	6,490,000	252,994	8,000	1,581,744	684,499	15,646,691
			[27.9]	[70.1]	[2.0]	(26.0)	(1.0)	(0.0)	(6.4)	(2.8)	(63.7)
うち	上水道	24,537,757	1,783,100	4,481,300	125,100	6,389,500	252,994	8,000	1,581,744	684,499	15,621,020
	簡易水道	126,171	-	100,500	-	100,500	-	-	-	-	25,671
			[-]	[100.0]	[-]	(79.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20.3)
電	気	303,877	-	128,100	-	128,100	20,835	-	-	-	154,942
			[-]	[100.0]	[-]	(3.4)	(-)	(-)	(2.6)	(0.3)	(93.6)
ガ	ス	1,612,265	-	55,000	-	55,000	-	-	42,674	5,000	1,509,591
			[30.8]	[41.5]	[27.7]	(63.0)	(0.5)	(0.1)	(-)	(2.6)	(33.8)
病	院	8,861,662	1,715,800	2,315,800	1,547,400	5,579,000	43,383	13,248	-	229,325	2,996,706
			[31.8]	[64.3]	[3.8]	(49.3)	(27.5)	(0.2)	(6.1)	(10.5)	(6.4)
下	水道	50,560,885	7,930,700	16,031,100	954,300	24,916,100	13,918,623	89,641	3,070,475	5,331,914	3,234,132
			[-]	[41.0]	[59.0]	(64.7)	(6.3)	(1.6)	(-)	(8.6)	(18.9)
市	場	528,305	-	140,200	201,400	341,600	33,146	8,323	-	45,259	99,977
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)
と	畜場	30,783	-	-	-	-	-	-	-	-	30,783
			[-]	[3.6]	[96.4]	(93.1)	(-)	(0.6)	(-)	(1.0)	(5.4)
観	光施設	1,642,612	-	55,000	1,474,000	1,529,000	-	10,000	-	15,613	87,999
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(90.2)	(9.8)
宅	地造成	961,005	-	-	-	-	-	-	-	866,406	94,599
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(34.7)	(65.3)
駐	車場整備	1,182	-	-	-	-	-	-	-	410	772
			[6.5]	[-]	[93.5]	(57.6)	(-)	(-)	(-)	(19.7)	(22.7)
介	護サービス	48,468	1,800	-	26,100	27,900	-	-	-	9,556	11,012
			[29.3]	[59.7]	[11.1]	(43.8)	(16.0)	(0.1)	(5.3)	(8.1)	(26.8)
合	計	89,214,972	11,431,400	23,307,000	4,328,300	39,066,700	14,268,981	129,212	4,694,893	7,187,982	23,867,204

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

第 10 節 法適用企業の経営状況

1 損益収支

(1) 純損益

平成 27 年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は 65 事業（対前年度比 2 事業、3.2%増）で、建設中のものを除いた 85 事業の 76.5%となっており、赤字事業は 20 事業（同 1 事業、4.8%減）で、同 23.5%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は 2,887 億 224 万 7 千円で、前年度（2,851 億 5,736 万円）に比べ 35 億 4,488 万 7 千円、1.2%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は 2,759 億 5,180 万 1 千円で、前年度（2,767 億 9,050 万 3 千円）に比べ 8 億 3,870 万 2 千円、0.3%減少している。この結果、純損益は 127 億 5,044 万 6 千円の黒字となっており、前年度（83 億 6,685 万 7 千円の黒字）に比べ 43 億 8,358 万 9 千円、52.4%増加している。また、総収支比率は 104.6%と前年度より 1.6 ポイント上昇している。（第 11 表、第 12 表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその 60.0%に当たる 12 事業（純損失 19 億 911 万 3 千円）、下水道事業ではその 20.0%に当たる 2 事業（同 4,083 万円）が赤字となっている。（第 12 表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は 74.4%（前年度 74.3%）と前年度に比べ増加している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、観光施設事業で 100.0%（同 100.0%）と最も大きく、次いで介護サービス事業で 96.0%（同 96.2%）、ガス事業で 87.3%（同 90.0%）となっている。（第 6 表）

(2) 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は63事業（対前年度比2事業、3.1%減）で、経常損失を生じた事業数は22事業（同3事業、15.8%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.9%と前年度より3.3ポイント上昇しており、病院事業において上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、ガス事業及び市場事業で100.0%（前年度100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で91.3%（同91.3%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、観光施設事業及び介護サービス事業で100.0%（同100.0%）と最も大きく、次いで病院事業で70.0%（同55.0%）となっている。

（第11表、第12表）

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが42事業（対前年度比増減なし）、経常損失を生じたものが4事業（同増減なし）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが6事業（同3事業減）、経常損失を生じたものが14事業（同3事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが8事業（同1事業増）、経常損失を生じたものが2事業（同増減なし）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は2,860億7,914万8千円で、前年度に比べ45億5,315万1千円（対前年度比1.6%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は2,746億1,135万8千円で、39億1,697万9千円（同1.4%）増加している。なお、経常損益は114億6,779万円の黒字で、前年度（108億3,161万8千円の黒字）に比べ6億3,617万2千円増加している。また、経常収支比率は104.2%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

主な事業の経常損益の状況をみると、水道事業で7億5,804万5千円（対前年度比8.1%）、下水道事業で6億1,032万2千円（同37.7%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で7億2,396万円（同128.6%）前年度に比べ悪化している。（第11表、第12表）

なお、過去5年間の法適用企業の経常収支比率をみると、概ね104%前後で推移しているが、病院事業及び介護サービス事業においては、低下傾向にあり、100%を下回っている。（第13表）

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26 (A)	27 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		251,524,389	285,157,360	288,702,247	3,544,887	1.2
経常収益 (b)		250,010,540	281,525,997	286,079,148	4,553,151	1.6
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		218,388,532	227,295,383	230,034,569	2,739,186	1.2
営業収益のうち		217,906,270	226,852,171	229,361,125	2,508,954	1.1
料金収入		203,538,470	211,997,503	214,738,935	2,741,432	1.3
他会計補助金		13,582,214	13,769,122	14,575,977	806,855	5.9
他会計負担金		16,676,113	18,151,918	17,185,513	△ 966,405	△ 5.3
国庫補助金		490,883	470,181	394,087	△ 76,094	△ 16.2
都道府県補助金		2,670,572	2,571,616	2,876,364	304,748	11.9
長期前受金戻入		-	22,011,627	22,464,930	453,303	2.1
特別利益 (d)		1,513,849	3,631,363	2,623,099	△ 1,008,264	△ 27.8
総費用 (e)		244,696,420	276,790,503	275,951,801	△ 838,702	△ 0.3
経常費用 (f)		242,783,461	270,694,379	274,611,358	3,916,979	1.4
営業費用 (g)		223,205,401	248,817,254	252,649,005	3,831,751	1.5
経常費用のうち		64,213,271	68,260,555	70,347,978	2,087,423	3.1
職減価償却費		42,800,463	61,960,742	63,819,673	1,858,931	3.0
支払利息		12,905,928	13,313,513	12,943,622	△ 369,891	△ 2.8
特別損失 (g)		1,912,959	6,096,124	1,340,443	△ 4,755,681	△ 78.0
経常損失 (b-f)		7,227,079	10,831,618	11,467,790	636,172	5.9
経常損失 (h)		9,308,757	13,145,043	14,159,658	1,014,615	7.7
特別損失 (d-g)		2,081,678	2,313,425	2,691,868	378,443	16.4
純損失 (a-e)		△ 399,110	△ 2,464,761	1,282,656	3,747,417	152.0
純損失 (a-e)		6,827,969	8,366,857	12,750,446	4,383,589	52.4
純損失 (a-e)		9,148,904	12,239,664	14,814,552	2,574,888	21.0
純損失 (a-e)		2,320,935	3,872,807	2,064,106	△ 1,808,701	△ 46.7
累積欠損金 (i)		27,605,897	26,789,538	27,963,372	1,173,834	4.4
不良債権 (j)		-	6,198	82,085	75,887	1,224.4
経常収支比率 (b/f)		103.0	104.0	104.2	0.2	-
総収支比率 (a/e)		102.8	103.0	104.6	1.6	-
営業収益に対する割合		1.0	1.0	1.2	0.2	-
累積欠損金比率 (i/c)		12.7	11.8	12.2	0.4	-
不良債権比率 (j/c)		-	0.0	0.0	0.0	-
総事業数 (k)		78	84	85	1	1.2
うち建設中 (l)		-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		20	19	22	3	15.8
純損失を生じた事業数 (n)		21	21	20	△ 1	△ 4.8
累積欠損金を有する事業数 (o)		31	22	21	△ 1	△ 4.5
不良債権を有する事業数 (p)		-	1	1	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)		25.6	22.6	25.9	3.3	-
経常損失を生じた事業数 (m/(k-l))		25.6	22.6	25.9	3.3	-
純損失を生じた事業数 (n/(k-l))		26.9	25.0	23.5	△ 1.5	-
累積欠損金を有する事業数 (o/(k-l))		39.7	26.2	24.7	△ 1.5	-
不良債権を有する事業数 (p/(k-l))		-	1.2	1.2	△ 0.0	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業別							
		全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス
総収益(a)		288,702,247	95,181,125	9,751,574	134,524,575	48,226,371	740,724	1,216	276,662
経常収益(b)		286,079,148	94,819,914	9,751,169	132,374,517	48,115,421	740,249	1,216	276,662
営業収益(c)		230,034,569	75,338,149	9,295,797	114,250,160	30,327,783	555,772	1,216	265,692
(営業収益-受託工事収益)		229,361,125	75,248,001	8,712,501	114,250,160	30,327,783	555,772	1,216	265,692
経常収益のうち	料金収入	214,738,935	73,206,947	8,515,316	107,731,393	24,610,264	408,107	1,216	265,692
	他会計補助金	14,575,977	5,658,650	1,989	3,320,865	5,442,473	152,000	-	-
	他会計負担金	17,185,513	124,582	-	11,384,195	5,676,736	-	-	-
	国庫補助金	394,087	-	-	394,087	-	-	-	-
	都道府県補助金	2,876,364	2,616,056	-	260,308	-	-	-	-
長期前受金戻入	22,464,930	8,547,342	258,311	1,359,728	12,260,473	29,626	-	9,450	
特別利益(d)		2,623,099	361,211	405	2,150,058	110,950	475	-	-
総費用(e)		275,951,801	84,900,052	9,316,730	134,773,660	45,949,676	730,931	1,583	279,169
経常費用(f)		274,611,358	84,747,647	9,313,314	133,661,584	45,886,921	721,164	1,559	279,169
営業費用(g)		252,649,005	80,224,030	9,150,513	123,419,051	38,890,481	684,202	1,559	279,169
経常費用のうち	職員給与	70,347,978	6,564,592	956,169	61,183,378	1,316,060	132,924	-	194,855
	減価償却費	63,819,673	27,621,282	1,436,292	9,928,914	24,597,956	216,193	819	18,217
	支払利息	12,943,622	4,229,460	24,745	1,860,946	6,791,509	36,962	-	-
特別損失(h)		1,340,443	152,405	3,416	1,112,076	62,755	9,767	24	-
経常損益(b-f)		11,467,790	10,072,267	437,855	△1,287,067	2,228,500	19,085	△343	△2,507
特別損益(d-g)	経常利益(h)	14,159,658	10,178,901	437,855	1,254,487	2,269,330	19,085	-	-
	経常損失(i)	2,691,868	106,634	-	2,541,554	40,830	-	343	2,507
純損益(a-e)		12,750,446	10,281,073	434,844	△249,085	2,276,695	9,793	△367	△2,507
純損益(a-e)	純利益(j)	14,814,552	10,392,362	434,844	1,660,028	2,317,525	9,793	-	-
	純損失(k)	2,064,106	111,289	-	1,909,113	40,830	-	367	2,507
累積欠損金(l)		27,963,372	76,394	-	27,752,903	118,751	-	15,324	-
不良債務(m)		82,085	-	-	82,085	-	-	-	-
経常収支比率(b/f)		104.2	111.9	104.7	99.0	104.9	102.6	78.0	99.1
総収支比率(a/e)		104.6	112.1	104.7	99.8	105.0	101.3	76.8	99.1
営業収益に対する割合	経常損失比率(h/c)	1.2	0.1	-	2.2	0.1	-	28.2	0.9
	累積欠損金比率(i/c)	12.2	0.1	-	24.3	0.4	-	1260.2	-
	不良債務比率(j/c)	0.0	-	-	0.1	-	-	-	-
総事業数(k)		85	46	6	20	10	1	1	1
うち建設中のもの(l)		-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数(m)		22	4	-	14	2	-	1	1
純損失を生じた事業数(n)		20	4	-	12	2	-	1	1
累積欠損金を有する事業数(o)		21	3	-	14	3	-	1	-
不良債務を有する事業数(p)		1	-	-	1	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数(m/(k-l))	25.9	8.7	-	70.0	20.0	-	100.0	100.0
	純損失を生じた事業数(n/(k-l))	23.5	8.7	-	60.0	20.0	-	100.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数(o/(k-l))	24.7	6.5	-	70.0	30.0	-	100.0	-
	不良債務を有する事業数(p/(k-l))	1.2	-	-	5.0	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位:%)

年度	事業	事業別							
		全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス
平成23年度		104.3	107.0	104.6	102.2	105.6	100.1	51.1	105.7
平成24年度		104.0	107.4	104.4	101.8	103.9	100.7	53.2	104.8
平成25年度		103.0	107.3	103.6	99.8	104.8	101.5	78.5	104.0
平成26年度		104.0	110.9	104.2	99.6	103.8	102.6	50.2	99.9
平成27年度		104.2	111.9	104.7	99.0	104.9	102.6	78.0	99.1

2 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態である。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成 27 年度末において資産超過となる事業は 84 事業（建設中を除く法適用企業の全体数の 98.8%）、資本不足となる事業は病院事業で 1 事業（同 1.2%）となっている。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資産超過となる事業は 85 事業（同 100.0%）、資本不足となる事業はない。

3 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成 27 年度末において累積欠損金を有する事業数は 21 事業（建設中を除く法適用企業の全体数の 24.7%）で、前年度末（22 事業）に比べて 1 事業、4.5%減少している。

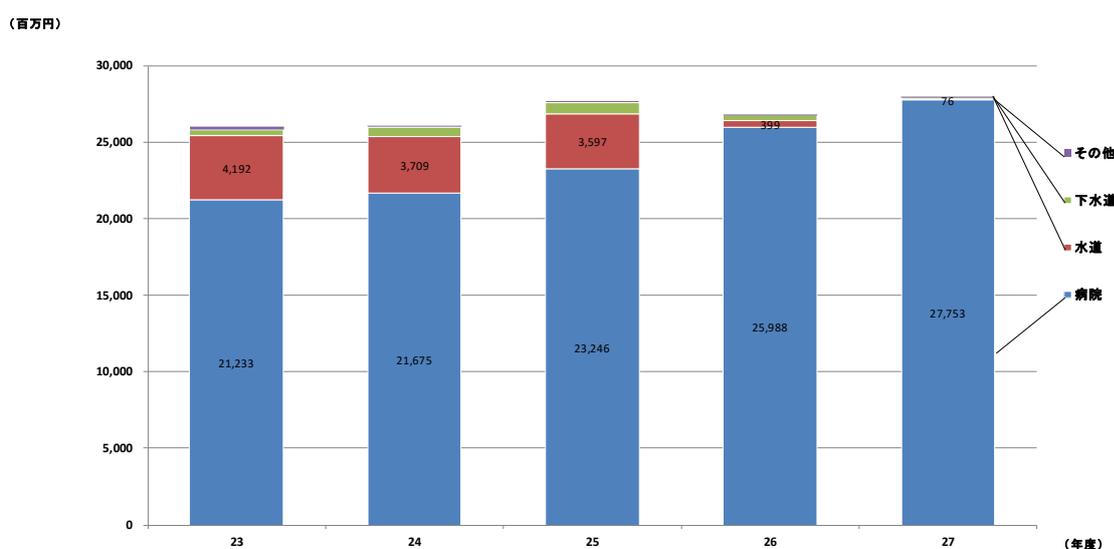
また、累積欠損金の額は 279 億 6,337 万 2 千円で、前年度末（267 億 8,953 万 8 千円）に比べ 11 億 7,383 万 4 千円、4.4%増加しており、累積欠損金比率は 12.2%と前年度（11.8%）より 0.4 ポイント上昇している。（第 11 表）

累積欠損金の額が大きい事業は、救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が 14 事業で 277 億 5,290 万 3 千円の累積欠損金を有しており、累積欠損金合計額の 99.2%を占めている。（第 12 表、第 10 図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で 17 億 6,499 万円（対前年度比 6.8%）の増加となっている。（第 10 図）

累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第 10 図 累積欠損金の推移



4 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成 27 年度末において不良債務を有する事業は病院事業で 1 事業（建設中を除く法適用企業の全体数の 1.2%）となっており、前年度末と変化はない。不良債務額は 8,208 万 5 千円で前年度末（619 万 8 千円）に比べ 7,588 万 7 千円、1,224.4%増加している。

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成 27 年度末における実質資金不足額^(注)は 8,208 万 5 千円（病院事業 1 事業）で、前年度末（619 万 8 千円）に比べ 7,588 万 7 千円、1,224.4%増加している。

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

5 資本収支

平成 27 年度における建設改良費等の資本的支出は 956 億 9,630 万 3 千円で、前年度（970 億 3,067 万円）に比べ 13 億 3,436 万 7 千円、1.4%減少している。この内訳は、建設改良費が 495 億 6,444 万 2 千円（対前年度比 4 億 1,251 万円、0.8%減）、企業債償還金が 436 億 2,542 万 2 千円（同 36 億 9,005 万 2 千円、9.2%増）、その他が 25 億 643 万 9 千円（同 46 億 1,190 万 9 千円、64.8%減）となっている。（第 14 表－1）

第 14 表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	増減額 (B)-(A) (C)	(C)/(A)
			(A)	(B)		
資本的支出	建設改良費	46,686,453	49,976,952	49,564,442	△ 412,510	△ 0.8
	企業債償還金	37,296,090	39,935,370	43,625,422	3,690,052	9.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)	35,426,096	39,759,971	43,466,887	3,706,916	9.3
	その他	3,116,611	7,118,348	2,506,439	△ 4,611,909	△ 64.8
	計	87,099,154	97,030,670	95,696,303	△ 1,334,367	△ 1.4
同上財源	内部資金	(59.9) 52,187,365	(59.1) 57,363,966	(56.6) 54,181,732	△ 3,182,234	△ 5.5
	外部資金	(39.4) 34,341,422	(40.5) 39,249,566	(42.7) 40,820,746	1,571,180	4.0
	企業債	21,666,400	22,702,500	25,056,800	2,354,300	10.4
	(うち建設改良のための企業債)	16,168,700	21,709,100	25,000,400	3,291,300	15.2
	外部資金	3,641,801	5,050,977	5,018,517	△ 32,460	△ 0.6
	他会計負担金	200,588	1,897,864	2,171,539	273,675	14.4
	他会計借入金	-	-	-	-	-
	他会計補助金	452,865	915,091	891,668	△ 23,423	△ 2.6
	うち国庫補助金	3,212,300	4,604,718	4,261,745	△ 342,973	△ 7.4
	都道府県補助金	1,256,056	319,740	284,533	△ 35,207	△ 11.0
	翌年度繰越財源充当額(△)	26,841	405,807	330,370	△ 75,437	△ 18.6
	計	86,528,787	96,613,532	95,002,478	△ 1,611,054	△ 1.7
	(実質財源不足額)	(399,767)	(254,438)	(265,225)	(10,787)	(4.2)
財源不足額	570,367	417,138	693,825	276,687	66.3	

- (注)
1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が 246 億 6,392 万 8 千円（建設改良費全体の 49.8%）で最も大きく、次いで下水道事業が 142 億 3,132 万 9 千円（同 28.7%）、病院事業 88 億 6,166 万 2 千円（同 17.9%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で 22 億 4,210 万 1 千円（対前年度比 33.9%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で 13 億 588 万 6 千円（同 10.1%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、市場事業が 61.5%で最も大きく、次いで下水道事業が 56.6%、病院事業が 52.5%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、介護サービス事業が 0.0%で最も小さく、次いでガス事業が 21.3%となっている。（第 14 表－2）

第 14 表－ 2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:千円)

項目	事業								
	全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス	
資本的支出	建設改良費	49,564,442	24,663,928	1,612,265	8,861,662	14,231,329	191,054	-	4,204
	企業債償還金	43,625,422	13,173,793	151,895	8,979,077	21,119,637	201,020	-	-
	(うち建設改良のための企業債償還金)	43,466,887	13,075,756	151,895	8,925,732	21,112,484	201,020	-	-
	その他	2,506,439	1,534,928	600,000	230,740	140,771	-	-	-
	計	95,696,303	39,372,649	2,364,160	18,071,479	35,491,737	392,074	-	4,204
同上財源	内部資金	54,181,732	28,370,500	1,861,486	8,454,250	15,340,471	150,821	-	4,204
		(57.0%)	(72.5%)	(78.7%)	(47.5%)	(43.4%)	(38.5%)	(-)	(100.0%)
	外部資金	40,820,746	10,743,649	502,674	9,352,004	19,981,166	241,253	-	-
		(43.0%)	(27.5%)	(21.3%)	(52.5%)	(56.6%)	(61.5%)	(-)	(-)
	企業債	25,056,800	6,254,600	55,000	5,579,000	13,032,000	136,200	-	-
		(26.4%)	(16.0%)	(2.3%)	(31.3%)	(36.9%)	(34.7%)	(-)	(-)
	(うち建設改良のための企業債)	25,000,400	6,248,200	55,000	5,579,000	12,982,000	136,200	-	-
		(26.3%)	(16.0%)	(2.3%)	(31.3%)	(36.8%)	(34.7%)	(-)	(-)
	他会計出資金	5,018,517	1,065,259	5,000	1,700,505	2,147,253	100,500	-	-
		(5.3%)	(2.7%)	(0.2%)	(9.6%)	(6.1%)	(25.6%)	(-)	(-)
	他会計負担金	2,171,539	188,510	-	1,983,029	-	-	-	-
		(2.3%)	(0.5%)	(-)	(11.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	他会計補助金	891,668	114,573	-	2,700	774,395	-	-	-
	(0.9%)	(0.3%)	(-)	(0.0%)	(2.2%)	(-)	(-)	(-)	
国庫補助金	4,261,745	252,994	-	39,063	3,965,135	4,553	-	-	
	(4.5%)	(0.6%)	(-)	(0.2%)	(11.2%)	(1.2%)	(-)	(-)	
都道府県補助金	284,533	271,285	-	13,248	-	-	-	-	
	(0.3%)	(0.7%)	(-)	(0.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	
翌年度繰越財源充当額(△)	330,370	12,420	-	-	317,950	-	-	-	
	計	95,002,478	39,114,149	2,364,160	17,806,254	35,321,637	392,074	-	4,204
(実質財源不足額)	(265,225)	(-)	(-)	(265,225)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額	693,825	258,500	-	265,225	170,100	-	-	-	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

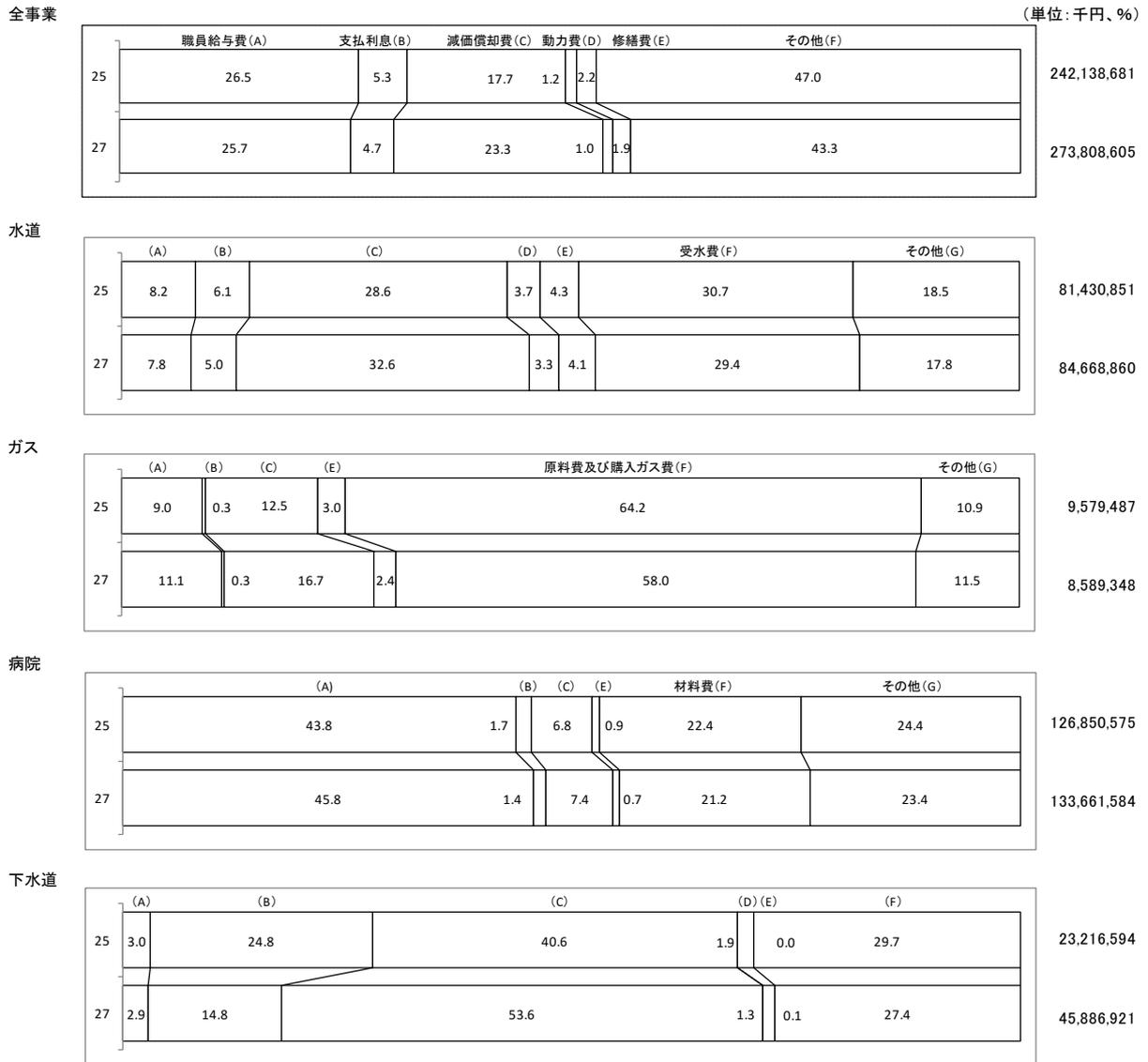
6 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が 25.7%で最も大きく、次いで減価償却費が 23.3%となっている。

事業別では、病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成 25 年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっており、支払利息の占める割合はガス事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は、全事業で高くなっており、修繕費の割合は下水道事業以外で低くなっている。(第 11 図)

第 11 図 法適用企業の費用構成比の状況



(注) 1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分している。
 2. 費用からは、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

7 職員給与費の状況

平成 27 年度の 1 人当たりの平均月収額は 558,946 円で、前年度 (560,171 円) に比べ 1,225 円、0.2%減少している。その内訳をみると、基本給が 331,886 円で前年度 (332,483 円) に比べ 597 円、0.2%減少し、手当が 227,060 円で、前年度 (227,687 円) に比べ 627 円、0.3%減少している。(第 15 表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は 33.0% (前年度 34.3%) となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が 73.3% (同 79.7%) で最も大きく、次いで病院事業が 57.2% (同 58.3%)、市場事業が 32.6% (同 40.2%) となっている。(第 16 表)

第 15 表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業						その他の事業の内訳		
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	市場	その他の事業の内訳	
								観光施設 その他	介護サービス
平均年齢(歳)	41	45	49	40	46	40	46	-	37
平均月額収額(A)	558,946	533,465	629,109	563,412	536,673	399,872	519,292	-	333,986
うち									
基本給	331,886	365,934	440,704	325,109	355,937	280,046	383,714	-	222,851
手当									
時間外勤務手当	227,060	167,531	188,405	238,303	180,736	119,826	135,578	-	111,135
特殊勤務手当	29,087	14,365	28,422	31,370	26,755	8,000	7,859	-	8,078
期末勤勉手当	31,842	823	4,312	37,922	255	81	229	-	-
その他	112,947	126,714	117,497	110,572	128,493	84,813	91,292	-	81,239
26年度の平均月額収額(B)	53,184	25,630	38,174	58,439	25,232	26,931	36,198	-	21,819
増減(A)-(B)	560,171	538,459	567,596	563,720	567,864	448,754	609,819	-	354,336
[(A)-(B)] / (B) (%)	△ 1.225	△ 4.994	61,512	△ 308	△ 31,191	△ 48,881	△ 90,527	-	△ 20,351
	△ 0.2	△ 0.9	10.8	△ 0.1	△ 5.5	△ 10.9	△ 14.8	-	△ 5.7

(注) 1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均月額収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本金の支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び賞金は含まれない。

第 16 表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	職員給与費の割合			企業債元金償還金の割合			企業債利息の割合			
	年度	25	26	27	25	26	27	25	26	27
全事業		31.5	34.3	33.0	17.4	18.8	20.2	6.3	6.3	6.0
水道		9.0	11.7	9.0	19.1	17.5	17.9	6.7	6.2	5.8
ガス		8.9	9.7	11.2	1.8	1.8	1.8	0.3	0.3	0.3
病院		53.4	58.3	57.2	6.7	6.6	8.3	2.0	1.9	1.7
下水道		4.7	6.1	5.5	92.9	86.7	85.8	38.3	29.4	27.6
市場		43.1	40.2	32.6	46.1	48.1	49.3	12.5	10.9	9.1
観光施設		-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス		73.1	79.7	73.3	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等、一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

8 経営指標

平成 27 年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第 17 表-1、第 17 表-2)

(1) 経営状況

総収支比率は 104.6% (前年度 103.0%)、経常収支比率は 104.2% (同 104.0%)、営業収支比率は 91.0% (同 92.1%) となっている。

また、不良債務比率は 0.0% (同 0.0%) となっており、累積欠損金比率は 12.2% (同 11.8%) となっており、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

(2) 財政状況

自己資本構成比率は 64.5% (前年度 63.7%) となっており、前年度より 0.8 ポイント低下している。

また、固定比率は 139.3% (同 141.1%) となっており、前年度より 1.8 ポイント上昇している。

(3) 資金・資産状況

流動比率は 226.5% (前年度 226.8%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は 105.1% (同 99.5%) となっている。

第17表-1 経営指標の推移

(単位: %、回)

項目	年度	25	26	27
固定資産構成比率		90.0	89.8	89.8
固定負債構成比率		31.8	31.9	31.1
自己資本構成比率		66.5	63.7	64.5
固定比率		135.2	141.1	139.3
流動比率		569.9	226.8	226.5
固定資産回転率		0.13	0.14	0.14
総収支比率		102.8	103.0	104.6
経常収支比率		103.0	104.0	104.2
営業収支比率		97.8	92.1	91.0
企業債元金償還金対減価償却額比率		82.8	99.5	105.1
累積欠損金比率		12.7	11.8	12.2
不良債務比率		-	0.0	0.0

第17表-2 事業別経営指標

(単位: %、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		ガス		病院	
		26	27	26	27	26	27	26	27
固定資産構成比率		89.8	89.8	87.0	86.7	72.3	71.9	74.3	73.5
固定負債構成比率		31.9	31.1	22.5	21.5	8.1	7.8	45.3	44.0
自己資本構成比率		63.7	64.5	74.1	75.0	83.3	84.1	44.9	45.0
固定比率		141.1	139.3	117.5	115.5	86.8	85.6	165.7	163.3
流動比率		226.8	226.5	381.8	388.4	324.4	347.6	252.8	237.4
固定資産回転率		0.14	0.14	0.10	0.10	0.56	0.45	0.74	0.77
総収支比率		103.0	104.6	110.1	112.1	103.7	104.7	98.5	99.8
経常収支比率		104.0	104.2	110.9	111.9	104.2	104.7	99.6	99.0
営業収支比率		92.1	91.0	96.3	93.9	101.1	101.3	93.0	92.6
企業債元金償還金対減価償却額比率		99.5	105.1	68.0	68.6	15.2	12.9	82.6	104.2
累積欠損金比率		11.8	12.2	0.5	0.1	-	-	23.1	24.3
不良債務比率		0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.1
職員1人当たり営業収益		27,484	27,253	91,205	93,476	97,482	85,417	15,771	15,629

項目	年度	下水道		市場		観光施設		介護サービス	
		26	27	26	27	26	27	26	27
固定資産構成比率		98.0	98.2	85.1	82.7	59.0	56.1	54.9	53.9
固定負債構成比率		40.0	39.0	12.1	10.9	-	-	-	-
自己資本構成比率		56.0	57.3	81.9	81.4	94.5	94.4	97.6	97.4
固定比率		175.1	171.3	103.9	101.7	62.4	59.4	56.3	55.3
流動比率		49.0	49.0	246.1	223.5	747.5	786.8	1,894.2	1,796.0
固定資産回転率		0.04	0.04	0.09	0.09	0.10	0.10	0.48	0.41
総収支比率		102.8	105.0	101.1	101.3	50.2	76.8	96.4	99.1
経常収支比率		103.8	104.9	102.6	102.6	50.2	78.0	99.9	99.1
営業収支比率		78.0	78.0	72.7	81.2	50.2	78.0	96.1	95.2
企業債元金償還金対減価償却額比率		172.4	171.1	105.0	107.7	-	-	-	-
累積欠損金比率		1.4	0.4	-	-	1,223.0	1,260.2	-	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-	-
職員1人当たり営業収益		223,382	222,998	31,698	34,736	-	-	5,657	5,653

第 11 節 法非適用企業の経営状況

1 実質収支

平成 27 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、36 億 6,010 万 2 千円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 28 億 7,272 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は 100 事業で全事業数（建設中のものを除く。）の 99.0%、赤字を生じた事業は 1 事業で全事業数の 1.0%となっている。黒字事業の実質黒字額は 28 億 8,100 万円で、前年度（30 億 9,530 万 1 千円）に比べ 2 億 1,430 万 1 千円、6.9%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は 827 万 3 千円で、前年度（2,224 万 7 千円）に比べ 1,397 万 4 千円、62.8%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。（第 18 表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は 5 事業あり、市場事業で 3,908 万 6 千円（対前年度比 15.2%）の改善と最も大きく、次いで電気事業で 2,800 万 5 千円（同 374.8%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は 3 事業あり、下水道事業で 2 億 6,165 万 8 千円（同 10.5%）の悪化と最も大きく、次いで介護サービス事業で 888 万 4 千円（同 9.8%）の悪化となっている。（第 19 表）

2 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

（1）収益的収支

総収益は 690 億 932 万円で、前年度（775 億 5,254 万 5 千円）に比べ 85 億 4,322 万 5 千円、11.0%減少しており、うち料金収入が 447 億 3,535 万 5 千円（対前年度比 5 億 3,280 万 2 千円、1.2%減）、他会計繰入金が 140 億 8,455 万 7 千円（同 8 億 8,148 万 6 千円、5.9%減）となっている。

また、総費用は 456 億 8,338 万 7 千円で、前年度（567 億 580 万 2 千円）に比べ 110 億 2,241 万 5 千円、19.4%減少しており、うち職員給与費が 43 億 4,923 万 5 千円（対前年度比 1 億 5,156 万 2 千円、3.4%減）、支払利息が 107 億 6,864 万 3 千円（同 11 億 9,668 万 6 千円、10.0%減）となっている。（第 18 表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は 64.8%（前年度 58.4%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、と畜場事業で 98.8%（同 98.3%）と最も大きく、次いで駐車場整備事業で 88.9%（前年度 87.4%）、電気事業で 84.8%（同 80.5%）となっている。（第 6 表、第 19 表）

（2）資本的収支

資本的収入は 521 億 4,781 万 9 千円で、前年度（535 億 1,045 万 9 千円）に比べ 13 億 6,264 万円で、2.5%減少しており、うち地方債が 256 億 6,620 万円（対前年度比 6 億 8,050 万円、2.7%増）となっている。

また、資本的支出は764億3,879万8千円で、前年度(763億6,254万4千円)に比べ7,625万4千円、0.1%増加しており、うち建設改良費が396億5,053万円(対前年度比1億6,787万8千円、0.4%減)、地方債償還金が364億4,060万4千円(同2億402万5千円、0.6%増)となっている。(第18表)

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が363億2,955万6千円(建設改良費全体の91.6%)で最も大きく、次いで観光施設事業が16億4,261万2千円(同4.1%)、宅地造成事業が9億6,100万5千円(同2.4%)となっている。(第19表)

第18表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26 (A)	27 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収支	総 収 益 (A)	79,912,831	77,552,545	69,009,320	△ 8,543,225	△ 11.0
	営 業 収 益 (B)	61,042,022	53,817,197	52,421,251	△ 1,395,946	△ 2.6
	営業収益(受託工事収益を除く)	61,030,636	53,807,197	52,411,251	△ 1,395,946	△ 2.6
	うち料金収入	52,027,609	45,268,157	44,735,355	△ 532,802	△ 1.2
	営業外収益	18,870,809	23,735,348	16,588,069	△ 7,147,279	△ 30.1
	うち国庫(県)補助金	1,929,193	7,146,744	1,071,119	△ 6,075,625	△ 85.0
	うち他会計繰入金	15,232,436	14,966,043	14,084,557	△ 881,486	△ 5.9
	総 費 用 (C)	55,976,877	56,705,802	45,683,387	△ 11,022,415	△ 19.4
	営 業 費 用	36,245,050	33,147,965	32,621,411	△ 526,554	△ 1.6
	うち職員給与費用	4,843,520	4,500,797	4,349,235	△ 151,562	△ 3.4
営 業 外 費 用	19,731,827	23,557,837	13,061,976	△ 10,495,861	△ 44.6	
うち支払利息	14,271,916	11,965,329	10,768,643	△ 1,196,686	△ 10.0	
収 支 差 引	23,935,954	20,846,743	23,325,933	2,479,190	11.9	
資本的 収支	資 本 的 収 入	64,174,889	53,510,459	52,147,819	△ 1,362,640	△ 2.5
	うち地方債	31,988,900	24,985,700	25,666,200	680,500	2.7
	うち国庫(県)補助金	12,378,624	11,698,539	10,177,537	△ 1,521,002	△ 13.0
	うち他会計繰入金	14,914,629	12,557,925	12,855,375	297,450	2.4
	資 本 的 支 出	91,330,413	76,362,544	76,438,798	76,254	0.1
	うち建設改良費	41,921,750	39,818,408	39,650,530	△ 167,878	△ 0.4
うち地方債償還金 (D)	48,866,434	36,236,579	36,440,604	204,025	0.6	
収 支 差 引	△ 27,155,524	△ 22,852,085	△ 24,290,979	△ 1,438,894	△ 6.3	
収 支 再 差 引	△ 3,219,570	△ 2,005,342	△ 965,046	1,040,296	51.9	
積 立 金	227,538	482,820	132,642	△ 350,178	△ 72.5	
前年度からの繰越金	7,177,727	5,198,698	4,430,690	△ 768,008	△ 14.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 (E)	5,876,519	4,002,536	3,660,102	△ 342,434	△ 8.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	1,864,067	929,482	787,375	△ 142,107	△ 15.3	
実 質 収 支 (E)-(F)	4,012,452	3,073,054	2,872,727	△ 200,327	△ 6.5	
黒 字 (△)(G)	4,058,133	3,095,301	2,881,000	△ 214,301	△ 6.9	
	45,681	22,247	8,273	△ 13,974	△ 62.8	
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100	76.2	83.4	84.0	0.6	-	
赤字比率 (G)/(B) × 100	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	-	
総 事 業 数	107	101	101	-	-	
うち建設中	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	11	9	9	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	2	1	△ 1	△ 50.0	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 19 表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度									
	全事業	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	
収益的 収支	総 収 益 (A)	69,009,320	194,955	60,749,374	1,948,755	302,075	858,490	1,187,453	707,833	3,060,385
	営 業 収 益	52,421,251	165,408	46,918,843	1,321,283	301,036	580,050	635,309	2,262,410	
	営業収益(委託工事収益を除く)(B)	52,411,251	165,408	46,908,843	1,321,283	301,036	236,912	580,050	635,309	2,262,410
	うち 料 金 収 入	44,735,355	165,408	39,515,262	1,115,420	298,529	223,502	580,050	629,216	2,207,968
	営 業 外 収 益	16,588,069	29,547	13,830,531	627,472	1,039	621,578	607,403	72,524	797,975
	うち 他 会 計 繰 入 金	14,084,557	-	12,318,733	351,730	570	590,637	28,966	44,980	748,941
	総 費 用 (C)	45,683,387	74,155	38,930,118	1,635,676	258,230	858,596	431,424	429,849	3,065,339
	営 業 費 用	32,621,411	7,046	26,652,948	1,383,173	256,931	843,574	98,678	415,856	2,963,205
	うち 職 員 給 与 費	4,349,235	-	2,460,189	346,978	56,850	353,697	43,183	2,462	1,085,876
	営 業 外 費 用	13,061,976	67,109	12,277,170	252,503	1,299	15,022	332,746	13,993	102,134
うち 支 払 利 息	10,768,643	4,096	10,532,173	31,876	1,299	8,987	75,789	12,289	102,134	
収 支 差 引	23,325,933	120,800	21,819,256	313,079	43,845	△ 106	756,029	277,984	△ 4,954	
資本的 収支	資 本 的 収 入	52,147,819	148,935	46,451,043	326,385	20,127	1,622,083	2,734,663	155,164	689,419
	うち 地 方 債	25,666,200	128,100	23,070,600	205,400	-	1,529,000	705,200	-	27,900
	うち 他 会 計 繰 入 金	12,855,375	-	9,850,207	80,998	-	82,444	2,025,748	154,459	661,519
	資 本 的 支 出	76,438,798	373,798	69,098,152	626,992	56,575	1,707,726	3,496,188	386,468	692,899
	うち 建 設 改 良 費	39,650,530	303,877	36,329,556	337,251	30,783	1,642,612	961,005	1,182	44,264
	うち 地 方 債 償 還 金 (D)	36,440,604	69,921	32,606,707	281,550	15,792	65,114	2,535,183	219,703	646,634
	収 支 差 引	△ 24,290,979	△ 224,863	△ 22,647,109	△ 300,607	△ 36,448	△ 85,643	△ 761,525	△ 231,304	△ 3,480
	形 式 収 支 (E)	3,660,102	35,477	2,643,662	311,280	49,731	7,945	359,039	171,648	81,320
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)	787,375	-	420,289	15,100	-	6,350	345,636	-	-
	実 質 収 支 (E)-(F)	2,872,727	35,477	2,223,373	296,180	49,731	1,595	13,403	171,648	81,320
黒 字 (△)(G)	2,881,000	35,477	2,231,646	296,180	49,731	1,595	13,403	171,648	81,320	
収 益 的 収 支 比 率 (A)/[(C)+(D)] × 100	84.0	135.3	84.9	101.6	110.2	92.9	40.0	109.0	82.4	
赤 字 比 率 (G)/(B) × 100	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
総 事 業 数	101	1	57	6	2	3	5	11	16	
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	9	-	3	-	-	1	-	1	4	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	1	-	1	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 12 節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。

第13節 まとめ

以上のように、平成27年度決算においては、地方公営企業全体の決算規模、企業債現在高、建設投資額については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、事業数、職員数については増加している。

総収支については、前年度に比べ黒字額が41億8,326万2千円、36.6%増加しており、料金収入については、前年度に比べ22億863万円、0.9%増加している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ14億566万円、1.9%減少している。

全体としては、いまだに、全事業の1割以上が赤字事業であり、病院事業においては、多額の累積欠損金を抱えているなど、厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのものの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等を正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、依然として厳しい状況下であり、こうした中にあっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。